



2008年(平成20年)2月期 決算短信

2008年4月7日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 美樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理本部長 (氏名)玉井 貢 Tel (03)5281 - 2057
 定時株主総会開催予定日 2008年5月13日 配当支払開始予定日 2008年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の連結業績(2007年2月21日~2008年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	181,076	4.4	32,863	19.8	33,014	19.5	17,653	14.3
2007年2月期	173,481	19.8	40,955	1.8	41,018	2.1	20,592	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年2月期	112 52	-	11.1	3.9	18.1
2007年2月期	131 23	-	14.0	5.4	23.6

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 38百万円 2007年2月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	862,061	183,336	18.9	1,040 97
2007年2月期	834,254	172,611	18.6	991 07

(参考) 自己資本 2008年2月期 163,262百万円 2007年2月期 155,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	7,094	8,768	6,434	15,753
2007年2月期	64,235	10,077	79,664	25,869

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末()	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年2月期	15 00	25 00	40 00	6,276	30.5	2.2
2008年2月期	15 00	25 00	40 00	6,274	35.5	3.9
2009年2月期 (予想)	15 00	25 00	40 00		40.0	

2007年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2009年2月期の連結業績予想(2008年2月21日~2009年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	87,000	3.9	14,800	16.8	14,800	17.3	6,900	29.6	43 99	
通期	185,800	2.6	33,000	0.4	33,100	0.3	15,700	11.1	100 10	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2008年2月期 156,967,008株 2007年2月期 156,967,008株

期末自己株式数

2008年2月期 130,405株 2007年2月期 52,769株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年2月期の個別業績 (2007年2月21日～2008年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	121,530	2.9	19,685	35.4	22,275	29.6	14,106	21.2
2007年2月期	125,169	14.1	30,478	4.8	31,627	3.4	17,902	6.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年2月期	89	92	-	-
2007年2月期	114	09	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	653,702	142,601	21.8	909 24
2007年2月期	637,077	136,396	21.4	869 25

(参考) 自己資本 2008年2月期 142,601百万円

2007年2月期 136,396百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	58,700	3.6	9,300	19.4	10,400	18.2	6,500	18.8	41	44
通期	125,500	3.3	20,000	1.6	22,300	0.1	13,700	2.9	87	35

(注) 取扱高は、中間期 1,300,000百万円 (対前年同期増減率 11.7%)、通期 2,760,000百万円 (対前期増減率 14.5%) を見込んでおります。

業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期は、マレーシア子会社の株式上場や中国での信用保証事業の開始、タイにおけるサービサー会社の設立など、引き続き海外事業が順調に業容拡大いたしました。一方、国内事業におきましては、好調な会員募集や電子マネー一体型カードの発行等によりカードショッピング取扱高は順調に拡大したものの、景気の減速感に加え、昨年12月には貸金業法が施行されるなど大変厳しい経営環境となりました。

これらの結果、連結業績は、取扱高2兆7,567億25百万円(前期比11.0%増)、営業収益1,810億76百万円(前期比4.4%増)と増収となりましたが、単独の営業収益が1,215億30百万円、前期比2.9%の減収となったことに加え、新規事業への投資による営業費用の増加もあり、営業利益は328億63百万円(前期比19.8%減)、経常利益は330億14百万円(前期比19.5%減)、当期純利益は176億53百万円(前期比14.3%減)となりました。

【国内事業】

(イオンクレジットサービス(株)の概況)

- ・当期は提携先企業の店頭においてカード会員の会員募集を強化するとともに、電子マネー「WAON」との一体型イオンカードの発行に注力いたしました。
- ・また、新規提携カードにつきましては、島村楽器株式会社との「シマムラミュージックカード」、近畿日本ツーリスト株式会社との「KNTカード」、三菱商事石油株式会社との「三菱商事石油・イオンカード」の発行を行いました。
- ・これらの取り組みにより、カード会員数は98万人純増の1,553万人に拡大することができました。
- ・なお、本年3月には、株式会社日本航空とクレジット及び電子マネーの利用でマイルが直接たまる「イオンJMBカード」を発行し、新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。
- ・カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、NHK放送受信料、東京都23区及び横浜市の水道・下水道料金のカード決済を開始するなど、公共料金・公金分野における加盟店開発に継続して取り組み、お客さまの利便性向上に努めました。
- ・また、リボルビング払い専用カード「イオンスマートペイカード」を新たに発行し、リボ決済を推進いたしました。
- ・さらに、アクワイアリング事業の強化といたしましては、これまでのグループ企業のアクワイアリング業務に加え、外部企業の取扱を開始いたしました。
- ・これらの結果、当期末の稼働会員数は84万人純増の914万人に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は1兆7,917億84百万円(前期比18.1%増)と順調に拡大いたしました。
- ・なお、貸金業法の段階的な施行にいち早く対応するため、キャッシングサービスの上限金利を実質年率18.0%以下に引き下げしております。
- ・昨年4月より電子マネー「WAON」の発行を開始し、本格的に電子マネー事業に参入いたしました。ショッピングセンターやコンビニエンスストアを中心に利用可能店舗を全国2万4千店舗(本年3月1日現在)へ拡大するとともに、イオンカードによる「オートチャージ」機能の開発、「ときめきポイント」から「WAONポイント」への交換サービス、携帯電話を媒体とした「モバイル WAON」の導入などサービス・機能の拡充による利便性向上に取り組んだことにより、当期末の発行枚数を300万枚とすることができました。
- ・さらに、「iD」「Suica」に続き、西日本旅客鉄道株式会社の電子マネー「ICOCA」のアクワイアリングを開始するとともに、全国のイオン店舗で「イオンギフトカード」の取り扱い業務を開始するなど、新たな決済サービスへの対応に積極的に取り組んでおります。
- ・また、クレジット業界で初めてとなります銀行代理業の許可を取得し、昨年10月に開業した株式会社イオン銀行の普通預金口座開設の代理業務を行うとともに、当社の審査ノウハウを活用した信用保証事業を開始いたしました。

<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに対応するため、2007年7月に5年物の無担保普通社債200億円の発行を行いました。これらの取り組みにより、長期固定借入比率を70%に維持し、今後の金利上昇に備えております。
- ・また、景気の低迷や貸金業法施行の影響など大変厳しい経営環境において、事業の拡大と財務体質の健全性を長期間維持したことが評価され、投資格付は現状を維持しております。

格付機関名	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期
格付投資情報センター(R&I)	A	A+	A+
日本格付研究所(JCR)	A+	A+	A+

(保険代理店事業) <エヌ・シー・エス興産株式会社 (現:イオン保険サービス株式会社) >

- ・カード会員さまへのダイレクトメールやインターネットでの見積もりサービスの提供など保険の無店舗販売に継続して取り組み、新規契約数を増加いたしました。その結果、当期の営業収益は11億36百万円(前期比5.3%増)となりました。
- ・なお、保険代理店事業におきましては、本年2月21日よりイオン株式会社、イオンモール株式会社の保険代理店事業をエヌ・シー・エス興産株式会社に統合し、「イオン保険サービス株式会社」に名称を変更しております。今後、「店頭保険ショップ」、「ダイレクトメール」、「管財」などのそれぞれの事業ノウハウを融合させた新たな事業展開を目指してまいります。

(サービサー事業) <エー・シー・エス債権管理回収株式会社 >

- ・債権回収体制の強化並びに回収業務受託拡大のため、コンタクトセンターを新たに6拠点開設し、11拠点へ拡大いたしました。
- ・新たな提携先の開発といたしましては、電力・ガス・水道などの公共料金分野を中心に新規開拓に取り組み、福岡市水道局をはじめ、23社から業務受託をすることができました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は19億49百万円(前期比17.4%増)に拡大することができました。

以上の取り組みにより、キャッシングサービスの上限金利引き下げの影響を、順調に拡大したカードショッピング等の収益増加により概ねカバーし、国内事業における営業収益は1,232億63百万円(前期比2.9%減)となりました。

営業利益につきましては、新規事業等の投資による営業費用の増加により、206億12百万円(前期比34.9%減)となりました。

【海外事業】**<中国での事業>**

- ・香港のイオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.)は、会社設立20周年記念の会員募集企画や売上促進企画を実施したことにより会員数が6万人増の101万人に拡大いたしました。
- ・新たな取り組みといたしましては、ウェブサイトでの「公共料金支払いサービス」を導入し、電気・ガス料金のカード決済を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は12億4百万香港ドル(前期比4.5%増)となりました。
- ・さらに、信用保証事業を展開しておりますイオン信用担保(中国)(AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.)では、中国国内で資産規模第5位の交通銀行と提携し、現地のイオン店舗や家電量販店での分割払い保証サービスを開始いたしました。
- ・また、プロセッシング業務を展開しておりますイオンインフォメーションサービス(深圳)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.)では、広州市に新たな拠点を設置するとともに、中国現地企業の個人向けローン債権の回収代行業務の受託拡大を図りました。

<タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)では、提携先企業との会員募集キャンペーンに取り組み、カード会員数を11万人増の165万人に拡大するとともに、優良顧客向けのゴールドカードの発行やハウスカード会員向けローンサービスの拡充に取り組みました。
- ・また、拡大する事業規模への対応とディザスタリカバリー体制強化を目的に、事務集中センターの4極体制を構築いたしました。
- ・新たな収益源の育成に向けて、昨年3月にサービサー事業を行うエー・シー・エス・サービシング(タイランド)(ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.)を設立するとともに、損害保険代理店会社に加えて生命保険代理店会社を新たに設立いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は92億62百万バーツ(前期比17.5%増)となりました。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD)では、ノンバンク初のATM展開を開始するとともに、提携先企業での会員募集の強化、さらに、高速道路、電車、バスなどの交通機関との提携カード「タッチ・アンド・ゴー・カード」の発行など、さらなる業容拡大に取り組みました。
- ・このような努力が結実し、昨年12月12日に、マレーシア証券取引所に株式上場することができました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は1億87百万リンギット(前期比33.2%増)に拡大いたしました。

<台湾での事業>

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.)では、家電量販店などの加盟店開発に加え、加盟店との共同企画の実施により、取扱高の拡大に取り組みました。
- ・クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.)では、新規提携カードの発行など会員募集の強化に取り組むとともに、保険料や税金のカード決済の開拓により取扱高は順調に拡大し、単年度の黒字化を達成いたしました。

<インドネシアでの事業>

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(インドネシア)(PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA)では、積極的な加盟店開発により、1,000店舗のネットワークを構築するとともに、加盟店との協賛プロモーションの実施やハイパーパーチェス利用の優良顧客を対象としたメンバーズカードの発行など、将来のクレジットカード事業の基盤構築に取り組みました。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は578億12百万円(前期比24.6%増)、営業利益122億50百万円(同31.7%増)と増収増益を達成することができました。

< 次期の見通し >

当社の属するノンバンク業界は、国内景気の冷え込みや貸金業法施行の影響により、引き続き厳しい経営環境で推移するものと考えております。一方、現金決済からクレジット、電子マネーへと決済手段の多様化が進展するなか、小額決済分野を含めたクレジット市場は今後も拡大が続くものと考えております。

このような経営環境の中、当社は、業界唯一の流通系カード会社として独自性のあるサービスを展開するとともに、流通系＝「お客さまに身近である」という優位性を活かし、それぞれの地域に合わせた特典・優待の開発に取り組み、経済の中心且つ人口が集中する首都圏のシェア拡大に注力してまいります。

また、収益構造転換への取り組みにつきましては、電子マネー・ギフトカード事業に加え、銀行代理業・信用保証事業の拡大、保険代理店事業の強化など、新規事業の育成に継続して取り組んでまいります。

海外事業におきましては、クレジット事業に加え、保険代理店事業、サービサー事業などのクレジット周辺事業の展開を強化するとともに、フィリピンやベトナムでの事業開始に取り組んでまいります。

このような取り組みに加え、経営体質の強化や内部統制制度の対応をはじめとする法令遵守の徹底や温暖化ガス排出量削減活動などの環境保全・社会貢献活動の強化に取り組むなど、イオンクレジットサービスのブランドを醸成してまいります。

【2009年2月期の業績予想】

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,858億円	102.6%	1,255億円	103.3%
営業利益	330億円	100.4%	200億円	101.6%
経常利益	331億円	100.3%	223億円	100.1%
当期純利益	157億円	88.9%	137億円	97.1%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、カードショッピング取扱高拡大により割賦売掛金が265億45百万円増加いたしました。一方、貸金業法の改正に対応したカードキャッシングの与信限度額の見直し及び従来「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権106億33百万円を「投資有価証券」に振替したことにより、営業貸付金残高は33億94百万円減少いたしました。これにより、総資産は、前連結会計年度末と比較して、278億7百万円増加の8,620億61百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が113億76百万円増加したことにより、1,833億36百万円となりました。

【当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,235	7,094	57,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,077	8,768	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,664	6,434	73,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	687	1,125
現金及び現金同等物の増減額	5,788	10,116	15,904
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	3,581	-	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,499	25,869	9,370
現金及び現金同等物の期末残高	25,869	15,753	10,116

・営業活動のキャッシュ・フローは、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により営業債権が増加したものの、クレジットカード債権の債権流動化を841億35百万円実施したことにより、70億94百万円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、新規事業や新たな収益源等の投資や多様化する顧客ニーズとボリューム拡大に対応する次世代システムの投資を継続して行ったことにより、87億68百万円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、順調な取扱高の拡大に対応するための安定的な資金確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を1,149億27百万円実施するとともに、社債の償還及び長期資金の返済を993億89百万円行ったことなどにより、64億34百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較し、101億16百万円減少の157億53百万円となりました。

(3) 環境保全・社会貢献活動

・環境保全活動といたしましては、香港での事業開始20周年を記念し、香港20周年記念植樹を実施するとともに、秋田下浜海岸、北海道支笏湖、中国万里の長城、中国青島をはじめとする日本及び中国の各所11ヶ所において植樹活動を実施し、地域住民の方々との交流を深めてまいりました。また、全国の事業所周辺の清掃活動や環境ISO14001のマネジメントシステムに基づく使用エネルギーの使用量削減に継続して取り組みました。なお、地球温暖化防止に向けた活動といたしまして、2012年度までに2006年度比30%のCO2削減目標をイオングループが策定したことに伴い、当社といたしましてもCO2の削減を全社を挙げ推進してまいります。

・社会貢献活動といたしましては、これまで寄付を行ってまいりました社会福祉施設とのボランティア交流を全国42ヶ所の施設にて行ったことに加え、北陸能登半島地震や新潟県中越沖地震の被災者への緊急支援募金の実施、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに協賛し、全国の事業所やカード会員さまご入会受付カウンター、当社Webサイトを通じた募金活動を実施いたしました。

・また、「ときめきポイント」によるお客さまの善意の寄付として、「社団法人 国土緑化推進機構」の緑の募金への寄付活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を支援するとともに、「社会福祉法人 日本点字図書館」へ点字図書寄贈による支援を行いました。また、発展途上国の保健医療に役立てていただくため、使用済み切手195kgを「日本キリスト教海外医療協力会」へ寄贈するとともに、植樹苗木購入資金に充てていただくため、使用済みブリカ4,889枚を「緑の地球防衛基金」へ寄贈いたしました。

・さらに、イオン1%クラブを通じた活動では、ラオスの学校建設支援に加え、文化遺産の研究・保護を目的と

した博物館をカンボジア政府に寄贈するなど、当社が事業を展開するアジア各国を中心とした社会貢献活動に継続して取り組みました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当中間期の配当金は、15円を実施いたしました。また、期末配当金は当初予想の20円から5円増配し、25円を予定しておりますので、年間配当金は40円となります。

[配当予想]

2009年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金25円、年間配当金は40円を予想しております。

	2008年2月期 1株当たり配当金	2009年2月期予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

(5)事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人消費、個人所得の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下出資法という)、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、法改正が予定されており、法改正の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「貸金業法」により、段階的に出資法上限金利の引き下げ、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、昨年3月11日以降の新規利用分より利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。

当社の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所に「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「CSR委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。しかしながら万一、当社の安全管理体制に不備が発生し、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を実施しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。

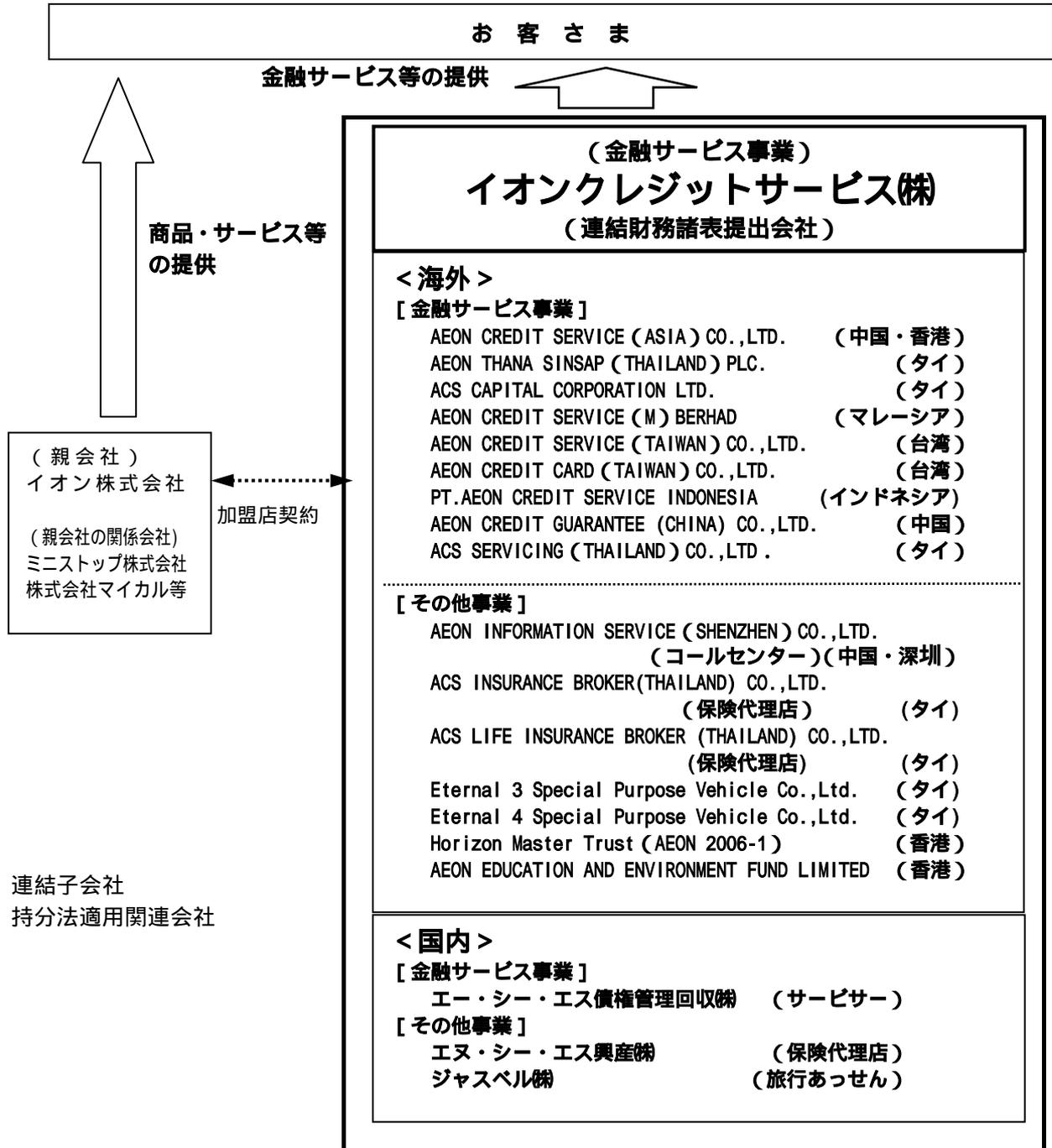
現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制に関する法令遵守について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制構築を図っておりますが、人的要因および急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社 18 社並びに持分法適用関連会社 1 社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン株式会社をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
 3. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に 2007 年 12 月 12 日に上場いたしました。
 4. エー・シー・エス・ファイナンス(株) は、2007 年 8 月 21 日付で当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除かれました。

5. NIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITED は、会社清算により消滅したため、連結の範囲から除かれました。
6. ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。
7. 債権流動化に伴い Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。
8. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED は、在外子会社の連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」
「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、引き続きクレジットカード事業を中核事業に据え、新たな提携カードの発行やカードの利便性・商品力の向上を通じ、クレジットカード事業の競争力強化に取り組んでまいります。また、IT技術の進展に伴い、生活インフラ革新による本格的なキャッシュレス社会に対応すべく、電子マネー「WAON」をはじめとする電子マネー事業等を継続して強化してまいります。

あわせて、クレジットカード事業を基盤としたクレジット周辺分野での事業展開をさらに強化するとともに、アクワイアリング事業や信用保証事業を本格的に展開することで収益構造の転換を目指してまいります。

海外事業におきましては、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の展開、中国での事業拡大、新たな国への進出等を目指し、連結業績に占める貢献度を高めてまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せるなか、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識し、今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に継続して努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月20日現在)		当連結会計年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		28,725		17,499		11,225
2 割賦売掛金	1,2	260,790		287,335		26,545
3 営業貸付金	1,2	507,115		503,720		3,394
4 立替金		3,255		2,411		843
5 前払費用		1,391		1,607		216
6 繰延税金資産		14,678		16,549		1,870
7 未収入金		9,690		15,461		5,770
8 未収収益		10,033		11,099		1,066
9 その他		1,010		2,032		1,021
貸倒引当金		40,189		47,896		7,706
流動資産合計		796,502	95.5	809,822	94.0	13,319
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,507		2,759		
減価償却累計額		1,363	1,143	1,541	1,218	74
(2) 車両運搬具		990		2,759		
減価償却累計額		116	873	309	2,449	1,575
(3) 器具備品		21,552		18,951		
減価償却累計額		15,533	6,019	12,776	6,175	155
有形固定資産合計			8,036	9,843	1.1	1,806
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,527		8,089		561
(2) 電話加入権		43		44		0
無形固定資産合計			7,570	8,133	0.9	562
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	14,258		23,052		8,794
(2) 長期前払費用		4,135		6,222		2,087
(3) 差入保証金		3,288		3,189		98
(4) 繰延税金資産		61		1,209		1,148
(5) その他		285		391		105
投資その他の資産合計			22,028	34,066	4.0	12,037
固定資産合計			37,636	52,042	6.0	14,406
繰延資産						
社債発行費		115		196		80
繰延資産合計			115	196	0.0	80
資産合計			834,254	862,061	100.0	27,807

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月20日現在)		当連結会計年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		61,762		82,158		20,395
2 短期借入金		34,019		27,787		6,232
3 1年以内返済予定の 長期借入金		88,478		80,198		8,279
4 1年以内償還予定の 社債		10,000		18,498		8,498
5 コマーシャル・ペーパー		-		659		659
6 未払金		6,435		7,570		1,134
7 未払費用		3,410		3,735		324
8 未払法人税等		11,462		3,397		8,065
9 前受収益		811		352		458
10 預り金		1,894		2,022		127
11 賞与引当金		338		382		44
12 役員賞与引当金		72		51		21
13 ポイント制度引当金		2,747		3,287		539
14 その他		395		942		547
流動負債合計		221,828	26.6	231,042	26.8	9,214
固定負債						
1 社債		107,363		112,954		5,590
2 長期借入金	2	320,994		323,009		2,015
3 退職給付引当金		40		77		37
4 利息返還損失引当金		6,989		8,540		1,551
5 繰延税金負債		822		433		389
6 その他	4	3,602		2,665		936
固定負債合計		439,813	52.7	447,681	51.9	7,868
負債合計		661,642	79.3	678,724	78.7	17,082

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月20日現在)		当連結会計年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		15,466	1.9	15,466	1.8	-
2		17,053	2.0	17,053	1.9	0
3		115,270	13.8	126,646	14.7	11,376
4		90	0.0	218	0.0	128
株主資本合計		147,699	17.7	158,948	18.4	11,248
評価・換算差額等						
1		5,750	0.7	4,355	0.5	1,394
2		42	0.0	338	0.0	295
3		2,104	0.2	297	0.0	1,807
評価・換算差額等合計		7,812	0.9	4,314	0.5	3,498
少数株主持分		17,099	2.1	20,074	2.4	2,974
純資産合計		172,611	20.7	183,336	21.3	10,724
負債純資産合計		834,254	100.0	862,061	100.0	27,807

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益		39,775		47,330		119.0
2 個品あっせん収益		7,530		9,752		129.5
3 融資収益		118,207		114,300		96.7
4 融資代行収益		1,921		1,209		63.0
5 償却債権回収収益		1,992		2,896		145.4
6 その他の収益		3,756		5,282		140.6
7 金融収益						
受取利息		296		304		102.4
営業収益合計			173,481		181,076	104.4
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		10,816		11,226		103.8
(2) ポイント制度引当金 繰入額		2,742		3,311		120.8
(3) 貸倒損失		2,833		2,357		83.2
(4) 貸倒引当金繰入額		37,615		40,210		106.9
(5) 役員報酬		286		357		124.7
(6) 従業員給与賞与		14,046		15,715		111.9
(7) 福利厚生費		2,726		2,974		109.1
(8) 役員賞与引当金繰入 額		72		51		70.9
(9) 賞与引当金繰入額		399		392		98.2
(10) 退職給付費用		204		206		101.3
(11) 利息返還損失引当金 繰入額		4,802		6,522		135.8
(12) 通信交通費		8,935		10,379		116.2
(13) 租税公課		2,817		3,045		108.1
(14) 賃借料		4,483		4,989		111.3
(15) CD運営費		2,985		2,371		79.4
(16) 支払手数料		9,973		10,739		107.7
(17) 減価償却費		4,602		5,317		115.5
(18) システム運用費		2,236		2,243		100.3
(19) その他		8,538		11,155		130.7
販売費及び一般管理費合計			121,117		133,567	110.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
2 金融費用						
(1) 支払利息		11,234		14,456		
(2) その他		175		189		
金融費用合計		11,409	6.6	14,645	8.1	128.4
営業費用合計		132,526	76.4	148,212	81.9	111.8
営業利益		40,955	23.6	32,863	18.1	80.2
営業外収益						
1 受取配当金		105		149		
2 受取保険金		11		1		
3 負ののれん償却額		167		265		
4 持分法による投資利益		33		38		
5 その他		21		20		
営業外収益合計		339	0.2	474	0.3	139.8
営業外費用						
1 為替差損		42		159		
2 事務所撤去費用		107		126		
3 固定資産除却損		123		37		
4 その他		2		1		
営業外費用合計		276	0.2	324	0.2	117.0
経常利益		41,018	23.6	33,014	18.2	80.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		766		2,060		
2 ソフトウェア売却益		142		-		
3 会員権売却益		16		-		
4 持分変動利益		-		579		
特別利益合計		926	0.6	2,639	1.5	285.1
特別損失						
1 キャッシュディスペンサー 撤去関連損失	1	-		1,253		
2 固定資産売却損		-		9		
3 利息返還損失引当金繰 入額		2,402		-		
4 在外子会社の連結範囲 の変更に伴う損失		1,045		-		
5 ソフトウェア除却損		231		63		
特別損失合計		3,678	2.1	1,326	0.7	36.1
税金等調整前当期純利益		38,265	22.1	34,327	19.0	89.7
法人税、住民税及び事業税		21,649		14,656		
法人税等調整額		7,116		2,259		
法人税等合計		14,533	8.4	12,397	6.9	85.3
少数株主利益		3,139	1.8	4,276	2.4	136.2
当期純利益		20,592	11.9	17,653	9.7	85.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年2月20日残高	15,466	17,051	99,975	88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
連結会計年度中の変動額											
2006年5月定時株主総会における利益処分項目(注)			2,943		2,943						2,943
剰余金の配当			2,353		2,353						2,353
当期純利益			20,592		20,592						20,592
自己株式の取得				4	4						4
自己株式の処分		1		2	4						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						71	42	1,497	1,525	1,905	3,431
連結会計年度中の変動額合計	-	1	15,295	1	15,295	71	42	1,497	1,525	1,905	18,727
2007年2月20日残高	15,466	17,053	115,270	90	147,699	5,750	42	2,104	7,812	17,099	172,611

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	66百万円
合計	2,943百万円

当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額 等合計		
2007年2月20日残高	15,466	17,053	115,270	90	147,699	5,750	42	2,104	7,812	17,099	172,611
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			6,276		6,276						6,276
当期純利益			17,653		17,653						17,653
自己株式の取得				128	128						128
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,394	295	1,807	3,498	2,974	523
連結会計年度中の変動額合計	-	0	11,376	128	11,248	1,394	295	1,807	3,498	2,974	10,724
2008年2月20日残高	15,466	17,053	126,646	218	158,948	4,355	338	297	4,314	20,074	183,336

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)	当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,265	34,327
減価償却費		4,602	5,317
負ののれん償却額		167	265
貸倒引当金の増加額		37,615	40,210
ポイント制度引当金の増加額		804	546
利息返還損失引当金の増加額		5,335	1,551
退職給付引当金の増加額		40	37
前払年金費用の減少額		36	-
受取配当金		105	149
投資有価証券売却益		766	2,060
持分変動利益		-	579
ソフトウェア売却益		142	-
持分法による投資利益		33	38
ソフトウェア除却損		231	63
キャッシュディスペンサー撤去関連損失		-	1,253
在外子会社の連結範囲の変更に伴う損失		1,045	-
割賦売掛金の増加額		65,403	39,037
営業貸付金の増加額		76,497	44,311
その他流動資産の増加額		2,127	8,113
社債発行費償却額		0	29
買掛金の増加額		10,719	20,614
その他流動負債の増加額		1,064	2,572
役員賞与の支払額		66	72
その他		2,529	3,508
小計		43,021	15,405
配当金の受取額		105	149
法人税等の支払額		21,319	22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,235	7,094

		前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)	当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,797	795
定期預金の払出による収入		1,812	1,775
有形固定資産の取得による支出		4,425	5,291
有形固定資産の売却による収入		495	19
無形固定資産の取得による支出		3,701	3,082
無形固定資産の売却による収入		469	1
投資有価証券の取得による支出		691	441
投資有価証券の売却による収入		904	2,864
その他の		2,143	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,077	8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,302	3,350
コマーシャル・ペーパーの純増減額		7,000	682
長期借入れによる収入		120,793	90,617
長期借入金の返済による支出		48,872	89,389
社債の発行による収入		22,330	24,310
社債の償還による支出		-	10,000
自己株式の純増減額		0	128
少数株主への株式発行による収入		78	1,765
配当金の支払額		5,230	6,276
少数株主への配当金の支払額		1,132	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,664	6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	687
現金及び現金同等物の増加(減少)額		5,788	10,116
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		3,581	-
現金及び現金同等物の期首残高		16,499	25,869
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,869	15,753

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 17社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD (注)1 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注)2 AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD.(注)2 ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.(注)2 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED (注)3 Horizon Master Trust(AEON 2006-1) (注)4</p> <p>(注)1. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. から社名変更しております。 (注)2. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA は株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.及び ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.は会社設立により新たに連結子会社となっております。 (注)3. NIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。 (注)4. 債権流動化に伴いHorizon Master Trust(AEON 2006-1)を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. (注)3 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. Horizon Master Trust(AEON 2006-1) Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注)4 AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED (注)5</p> <p>(注)1.エー・シー・エス・ファイナンス(株)は、2007年8月21日付で当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結範囲から除かれました。 (注)2. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは、会社清算により消滅したため、連結範囲から除かれました。 (注)3. ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。 (注)4. 債権流動化に伴いEternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。 (注)5.AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITEDは、在外子会社の連結範囲が変更になったことに伴い、新たに連結子会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル(株)</p> <p>なお、(株)イオンビステーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社 関連会社名 ジャスベル(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち12社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>(注)2. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.、ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は当連結会計年度より事業年度の末日を2月20日から12月31日に変更しております。</p> <p>(注)3. 連結財務諸表作成にあたっては、前連結会計年度まで、連結決算日と異なる事業年度末日の会社は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。これにより、連結財務諸表作成に使用した各社の財務諸表の会計期間は10ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>(表示方法の変更) 従来、「営業貸付金」に含めて表示して おりました提出会社が保有する信託受益権 のうち、優先劣後等のように質的に分割さ れている場合や信託受益権の保有者が多 数となるものについては、「金融商品に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 企 業会計基準第10号)及び「金融商品会計に 関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴 い、有価証券として取扱うことになったこと から、当連結会計年度より「投資有価証券」 に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証 券」に含まれる当該信託受益権の額は 10,633百万円であります。また、前連結会 計年度末の「営業貸付金」に含まれる当該 信託受益権の額は6,165百万円でありま す。</p>
<p>デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によつて おります。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会 社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスプレイ)4年 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、提出会社は、社債発行費を支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	同 左
(4)重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左
役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2006年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。 なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,402百万円は特別損失に計上しております。	同 左
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
(5)収益の計上基準 総合あっせん		
(イ)加盟店手数料	提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(ロ)顧客手数料	提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
個品あっせん (イ)加盟店手数料	提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(ロ)顧客手数料	提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
融資	提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。 なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、155,555百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年2月20日)		当連結会計年度 (2008年2月20日)	
1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	229,252	総合あっせん	248,229
個品あっせん	31,537	個品あっせん	39,106
合計	260,790	合計	287,335
(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が342百万円含まれております。		(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が614百万円含まれております。	
(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が6,787百万円含まれております。		(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が1,543百万円含まれております。	
(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。		(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. は、Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一部(8,048百万円)を売却しております。	
2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
割賦売掛金	7,524	割賦売掛金	7,803
営業貸付金	12,170	営業貸付金	12,067
合計	19,695	合計	19,870
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
長期借入金	13,030	長期借入金	11,764

前連結会計年度 (2007年2月20日)	当連結会計年度 (2008年2月20日)																								
<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 72百万円</p> <p>4. 「その他」には、負ののれん1,120百万円が含まれております。</p> <p>5.</p>	<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 111百万円</p> <p>4. 「その他」には、負ののれん796百万円が含まれております。</p> <p>5. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の保証金額には、外貨保証金額6百万円(391千円)が含まれております。</p>	保証先	保証金額	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	22百万円																				
保証先	保証金額																								
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	22百万円																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">47,455百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,888百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,022,052百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">433,297百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,588,754百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円	借入実行額	1,566百万円	差引: 借入未実行残高	45,888百万円	貸出コミットメント総額	5,022,052百万円	貸出実行額	433,297百万円	差引: 貸出未実行残高	4,588,754百万円	<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">50,670百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,127百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,273,598百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">438,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,834,981百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	50,670百万円	借入実行額	2,542百万円	差引: 借入未実行残高	48,127百万円	貸出コミットメント総額	5,273,598百万円	貸出実行額	438,616百万円	差引: 貸出未実行残高	4,834,981百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円																								
借入実行額	1,566百万円																								
差引: 借入未実行残高	45,888百万円																								
貸出コミットメント総額	5,022,052百万円																								
貸出実行額	433,297百万円																								
差引: 貸出未実行残高	4,588,754百万円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	50,670百万円																								
借入実行額	2,542百万円																								
差引: 借入未実行残高	48,127百万円																								
貸出コミットメント総額	5,273,598百万円																								
貸出実行額	438,616百万円																								
差引: 貸出未実行残高	4,834,981百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1.		1. キャッシュディスペンサーに係る除却損失及び撤去費用であります。	
2. 部門別取扱高		2. 部門別取扱高	
総合あっせん	1,590,444百万円	総合あっせん	1,874,219百万円
個品あっせん	44,360百万円	個品あっせん	53,598百万円
融資	695,016百万円	融資	694,898百万円
融資代行	141,750百万円	融資代行	89,705百万円
その他	11,348百万円	その他 (注)	44,303百万円
合計	2,482,920百万円	合計	2,756,725百万円
		(注)電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当連結会計年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前連結会計年度の精算代行額は7,106百万円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)2	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加 104,644,672 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 36,712 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる35,284株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,428株の増加であり、減少の1,585株は売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	2006年2月20日	2006年5月16日
2006年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	2006年8月20日	2006年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	繰越利益 剰余金	25	2007年2月20日	2007年5月16日

(注)1株当たり配当額の内訳は、普通配当20円、記念配当5円であります。

当連結会計年度(自2007年2月21日至2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	-	-	156,967,008
合計	156,967,008	-	-	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加77,969株は、エー・シー・エス・ファイナンス(株)の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による76,800株の増加及び単元未満株式の買取りによる1,169株の増加であり、減少の333株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,922	25	2007年2月20日	2007年5月16日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	2007年8月20日	2007年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月21日 取締役会	普通株式	3,920	繰越利益 剰余金	25	2008年2月20日	2008年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)	当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在)
現金及び預金 28,725百万円	現金及び預金 17,499百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,855百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 1,746百万円
現金及び現金同等物 25,869百万円	現金及び現金同等物 15,753百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,654</td> <td>1,633</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>192</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,095</td> <td>1,922</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	96	76	器具備品	2,654	1,633	1,021	ソフトウェア	267	192	74	計	3,095	1,922	1,172	1年以内	622百万円	1年超	565百万円	合計	1,187百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年以内	1,396百万円	1年超	1,684百万円	合計	3,080百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103</td> <td>60</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,947</td> <td>1,265</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168</td> <td>130</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,219</td> <td>1,456</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	103	60	43	器具備品	1,947	1,265	682	ソフトウェア	168	130	37	計	2,219	1,456	763	1年以内	413百万円	1年超	362百万円	合計	775百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	630百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年以内	1,514百万円	1年超	878百万円	合計	2,392百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	172	96	76																																																																														
器具備品	2,654	1,633	1,021																																																																														
ソフトウェア	267	192	74																																																																														
計	3,095	1,922	1,172																																																																														
1年以内	622百万円																																																																																
1年超	565百万円																																																																																
合計	1,187百万円																																																																																
支払リース料	748百万円																																																																																
減価償却費相当額	729百万円																																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,396百万円																																																																																
1年超	1,684百万円																																																																																
合計	3,080百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	103	60	43																																																																														
器具備品	1,947	1,265	682																																																																														
ソフトウェア	168	130	37																																																																														
計	2,219	1,456	763																																																																														
1年以内	413百万円																																																																																
1年超	362百万円																																																																																
合計	775百万円																																																																																
支払リース料	655百万円																																																																																
減価償却費相当額	630百万円																																																																																
支払利息相当額	13百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,514百万円																																																																																
1年超	878百万円																																																																																
合計	2,392百万円																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2007年2月20日)			当連結会計年度(2008年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	2,257	12,248	9,991	1,925	9,848	7,923
	小計	2,257	12,248	9,991	1,925	9,848	7,923
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	1,013	698	315	1,781	1,219	561
	小計	1,013	698	315	1,781	1,219	561
合計		3,271	12,947	9,676	3,707	11,068	7,361

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)			当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
827	766	-	1,182	1,182	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(2007年2月20日)	当連結会計年度(2008年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
信託受益権	-	10,633
非上場株式	1,237	1,238
計	1,237	11,872

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。</p> <p>信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末で当グループが契約している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(2008年2月20日)及び前連結会計年度(2007年2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を利用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、イオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	912	年金資産	582	未積立退職給付債務	329	未認識数理計算上の差異	289	退職給付引当金	40		(百万円)	勤務費用	57	利息費用	21	期待運用収益	13	数理計算上の差異の費用処理額	50	その他(注)	88	退職給付費用	204	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.31%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、イオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	968	年金資産	594	未積立退職給付債務	373	未認識数理計算上の差異	295	退職給付引当金	77		(百万円)	勤務費用	56	利息費用	21	期待運用収益	11	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注)	92	退職給付費用	206	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.92%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年
	(百万円)																																																																				
退職給付債務	912																																																																				
年金資産	582																																																																				
未積立退職給付債務	329																																																																				
未認識数理計算上の差異	289																																																																				
退職給付引当金	40																																																																				
	(百万円)																																																																				
勤務費用	57																																																																				
利息費用	21																																																																				
期待運用収益	13																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	50																																																																				
その他(注)	88																																																																				
退職給付費用	204																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.4%																																																																				
期待運用収益率	2.31%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																																																																				
	(百万円)																																																																				
退職給付債務	968																																																																				
年金資産	594																																																																				
未積立退職給付債務	373																																																																				
未認識数理計算上の差異	295																																																																				
退職給付引当金	77																																																																				
	(百万円)																																																																				
勤務費用	56																																																																				
利息費用	21																																																																				
期待運用収益	11																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																				
その他(注)	92																																																																				
退職給付費用	206																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.4%																																																																				
期待運用収益率	1.92%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
2,954百万円	1,130百万円
未収収益	未収収益
785百万円	1,053百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
8,807百万円	12,641百万円
ポイント制度引当金	ポイント制度引当金
1,078百万円	1,286百万円
未払事業税	未払事業税
782百万円	192百万円
その他	その他
270百万円	244百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
14,678百万円	16,549百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
利息返還損失引当金	利息返還損失引当金
2,823百万円	3,450百万円
有形固定資産	有形固定資産
394百万円	295百万円
一括償却資産	長期前払費用
24百万円	79百万円
ソフトウェア	その他
115百万円	335百万円
長期前払費用	繰延税金資産小計
124百万円	4,160百万円
その他	評価性引当額
172百万円	143百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
3,656百万円	4,017百万円
評価性引当額	繰延税金負債との相殺
46百万円	2,807百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
3,609百万円	61百万円
繰延税金負債との相殺	
3,548百万円	
繰延税金資産の純額	
61百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	在外子会社等一時差異
4百万円	273百万円
在外子会社等一時差異	在外子会社の留保利益
323百万円	159百万円
在外子会社の留保利益	其他有価証券評価差額金
221百万円	2,807百万円
其他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
3,822百万円	3,240百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
4,371百万円	2,807百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
3,548百万円	433百万円
繰延税金負債の純額	
822百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.3%	0.7%
外国税額控除	外国税額控除
0.3%	0.6%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.3%
在外子会社に係る税率差異	在外子会社に係る税率差異
3.8%	6.6%
連結消去による影響	連結消去による影響
1.7%	3.1%
IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	その他
0.4%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1%	36.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	127,099	46,382	173,481	-	173,481
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	127,099	46,382	173,481	(-)	173,481
営業費用	95,445	37,081	132,526	(-)	132,526
営業利益	31,654	9,301	40,955	-	40,955
資産	640,282	203,745	844,027	(9,773)	834,254

(注)1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

2. 会計処理の変更

(1)繰延資産の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、提出会社において、繰延資産(社債発行費)の処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が115百万円少なく計上されており、営業利益が115百万円多く計上されております。

(2)役員賞与引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、提出会社及び国内子会社において、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が72百万円多く計上されており、営業利益が72百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	123,263	57,812	181,076	-	181,076
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	123,263	57,812	181,076	(-)	181,076
営業費用	102,650	45,562	148,212	(-)	148,212
営業利益	20,612	12,250	32,863	-	32,863
資産	656,069	216,198	872,267	(10,206)	862,061

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
46,382	173,481	26.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
57,812	181,076	31.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2006年2月21日至2007年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	198,791	総合小売業	直接45.3% 間接 5.0%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん 収益 個品あっせん 収益	7,313 0	買掛金	7,051

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株)(1.7%)、ミニストップ(株)(1.5%)、(株)コックス(0.8%)、(株)ニューステップ(0.3%)、

マックスバリュ東北(株)(0.3%)、(株)ツヴァイ(0.2%)、(株)ブルーグラス(0.1%)

当連結会計年度(自2007年2月21日至2008年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	直接45.7% 間接 4.6%	転籍 3人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん 収益 個品あっせん 収益	7,958 0	買掛金	9,731

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株)(1.7%)、ミニストップ(株)(1.5%)、(株)コックス(0.8%)、(株)ニューステップ(0.3%)、

(株)ツヴァイ(0.2%)、(株)ブルーグラス(0.1%)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	991円7銭	1株当たり純資産額	1,040円97銭
1株当たり当期純利益	131円23銭	1株当たり当期純利益	112円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同 左
<p>当社は、2006年2月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産額	883円44銭		
1株当たり当期純利益	135円7銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりませ ん。		

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2007年2月20日)	当連結会計年度末 (2008年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,611	183,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,099	20,074
(うち少数株主持分)	(17,099)	(20,074)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,512	163,262
普通株式の発行済株式数(株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	52,769	130,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	156,914,239	156,836,603

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益(百万円)	20,592	17,653
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,592	17,653
期中平均株式数(株)	156,914,060	156,885,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月20日現在)		当事業年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		16,056		5,817		10,238
2 割賦売掛金	1	197,211		217,971		20,759
3 営業貸付金	1	385,585		382,698		2,887
4 立替金		3,340		2,397		942
5 前払費用		663		608		55
6 繰延税金資産		13,885		16,077		2,192
7 未収入金		7,996		13,497		5,501
8 未収収益		6,053		5,783		270
9 その他		1,696		1,524		172
貸倒引当金		33,564		42,673		9,108
流動資産合計		598,924	94.0	603,702	92.4	4,777
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,247		1,194		
減価償却累計額		660	587	720	473	114
(2) 車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		1	5	2	4	1
(3) 器具備品		12,926		9,546		
減価償却累計額		9,615	3,311	6,498	3,048	263
有形固定資産合計			3,904		3,525	0.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,936		5,490	554
(2) 電話加入権			37		38	0
無形固定資産合計			4,974		5,529	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,028		31,694	8,665
(2) 長期前払費用			3,674		5,871	2,197
(3) 差入保証金			2,170		1,729	440
(4) 繰延税金資産			-		1,130	1,130
(5) その他			285		323	37
投資その他の資産合計			29,159		40,748	11,589
固定資産合計			38,037		49,803	11,766
繰延資産						
社債発行費						
			115		196	80
繰延資産合計			115		196	80
資産合計			637,077	100.0	653,702	16,624

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月20日現在)		当事業年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2	58,170		79,222		21,052
2 短期借入金		14,400		2,150		12,250
3 1年以内返済予定の長期 借入金		58,800		53,200		5,600
4 1年以内償還予定の社債		10,000		15,000		5,000
5 未払金		5,291		6,220		929
6 未払費用		1,586		1,771		184
7 未払法人税等		10,061		1,672		8,388
8 前受収益		284		280		3
9 預り金		1,179		1,132		46
10 賞与引当金		185		171		14
11 役員賞与引当金		60		45		14
12 ポイント制度引当金		2,669		3,184		514
13 その他		144		127		16
流動負債合計		162,832	25.6	164,178	25.1	1,345
固定負債						
1 社債		100,000		105,000		5,000
2 長期借入金		228,200		231,600		3,400
3 退職給付引当金		40		77		37
4 利息返還損失引当金		6,965		8,540		1,575
5 繰延税金負債		278		-		278
6 その他		2,362		1,703		659
固定負債合計		337,847	53.0	346,922	53.1	9,074
負債合計		500,680	78.6	511,100	78.2	10,420

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月20日現在)		当事業年度 (2008年2月20日現在)		対前年比 (は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			15,466	2.4	15,466	2.4	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,046			17,046		
(2) その他資本剰余金		6			6		
資本剰余金合計			17,053	2.7	17,053	2.6	0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,687			3,687		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6			-		
別途積立金		65,995			75,995		
繰越利益剰余金		28,639			26,476		
利益剰余金合計			98,328	15.4	106,158	16.2	7,830
4 自己株式			90	0.0	218	0.0	128
株主資本合計			130,758	20.5	138,460	21.2	7,701
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,638	0.9	4,141	0.6	1,497	
評価・換算差額等合計		5,638	0.9	4,141	0.6	1,497	
純資産合計		136,396	21.4	142,601	21.8	6,204	
負債純資産合計		637,077	100.0	653,702	100.0	16,624	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当事業年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益		32,896		38,462		116.9
2 個品あっせん収益		14		11		79.0
3 融資収益		88,599		79,235		89.4
4 融資代行収益		1,934		1,205		62.3
5 償却債権回収収益		483		546		112.9
6 その他の収益	1	1,213		2,012		165.8
7 金融収益						
受取利息		27		56		210.4
営業収益合計		125,169	100.0	121,530	100.0	97.1
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		9,280		9,344		100.7
(2) ポイント制度引当 金繰入額		2,669		3,184		119.3
(3) 貸倒損失		195		75		38.4
(4) 貸倒引当金繰入額		26,325		26,730		101.5
(5) 利息返還損失引当 金繰入額		4,786		6,469		135.2
(6) 役員報酬		142		137		96.5
(7) 従業員給与賞与		8,919		9,727		109.1
(8) 福利厚生費		2,346		2,513		107.1
(9) 賞与引当金繰入額		185		171		92.1
(10) 役員賞与引当金繰 入額		60		45		75.5
(11) 退職給付費用		204		206		101.3
(12) 通信交通費		6,981		8,097		116.0
(13) 租税公課		2,354		2,408		102.3
(14) 賃借料		2,698		2,675		99.2
(15) CD運営費		2,632		1,970		74.9
(16) 支払手数料		10,481		11,377		108.5
(17) カード発行費		2,479		3,344		134.9
(18) 減価償却費		2,384		2,747		115.2
(19) システム運用費		1,682		1,521		90.4
(20) その他		3,233		3,206		99.2
販売費及び一般管理費合計		90,045	71.9	95,954	79.0	106.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当事業年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
2 金融費用						
(1) 支払利息		4,615		5,824		
(2) その他		30		66		
金融費用合計		4,645	3.7	5,890	4.8	126.8
営業費用合計		94,691	75.6	101,844	83.8	107.6
営業利益		30,478	24.4	19,685	16.2	64.6
営業外収益						
1 受取配当金	2	1,354		2,835		
2 その他		26		16		
営業外収益合計		1,381	1.1	2,851	2.3	206.5
営業外費用						
1 事務所撤去費用		107		126		
2 為替差損		8		97		
3 固定資産除却損		112		37		
4 その他		2		0		
営業外費用合計		231	0.2	261	0.2	112.6
経常利益		31,627	25.3	22,275	18.3	70.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		当事業年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)		対前年比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		387		2,174		
2 吸収分割に伴う抱合せ 株式消滅益	3	325		-		
3 会員権売却益		16		-		
特別利益合計		729	0.5	2,174	1.8	298.0
特別損失						
1 キャッシュディスペンサー 撤去関連損失	4	-		1,253		
2 ソフトウェア除却損		231		11		
3 利息返還損失引当金繰 入額		2,400		-		
特別損失合計		2,631	2.1	1,265	1.0	48.1
税引前当期純利益		29,725	23.7	23,184	19.1	78.0
法人税、住民税及び事業税		18,789		11,207		
法人税等調整額		6,966		2,129		
法人税等合計		11,823	9.4	9,078	7.5	76.8
当期純利益		17,902	14.3	14,106	11.6	78.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2006年2月20日残高	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	88	118,142	5,396	123,539	
事業年度中の変動額														
2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						21		21	-			-	-	
2006年5月定時株主総会における利益処分項目(注)							14,000	16,933	2,933		2,933		2,933	
剰余金の配当								2,353	2,353		2,353		2,353	
特別償却準備金の取崩						21		21	-		-		-	
当期純利益								17,902	17,902		17,902		17,902	
自己株式の取得										4	4		4	
自己株式の処分			1	1						2	4		4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												242	242	
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	43	14,000	1,341	12,615	1	12,615	242	12,857	
2007年2月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	90	130,758	5,638	136,396	

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	2,876百万円
2. 役員賞与金	57百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000百万円
合計	16,933百万円

当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年2月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	90	130,758	5,638	136,396
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立							10,000	10,000	-		-		-
剰余金の配当								6,276	6,276		6,276		6,276
特別償却準備金の取崩						6		6	-		-		-
当期純利益								14,106	14,106		14,106		14,106
自己株式の取得										128	128		128
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												1,497	1,497
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	6	10,000	2,163	7,830	128	7,701	1,497	6,204
2008年2月20日残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	-	75,995	26,476	106,158	218	138,460	4,141	142,601

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 (表示方法の変更) 従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取扱うことになったことから、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は10,633百万円であります。また、前事業年度末の「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額は6,165百万円であります。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年	同 左
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。</p>	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左
(3) 役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(4) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
(5) 利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当事業年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。</p> <p>なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,400百万円は特別損失に計上しております。</p>	同 左
(6) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、136,396百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当社は、2007年2月20日付で当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社の事業の一部を吸収分割しておりますが、当該取引については「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年2月20日)		当事業年度 (2008年2月20日)	
1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	197,099	総合あっせん	217,883
個品あっせん	112	個品あっせん	87
合計	197,211	合計	217,971
(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,165百万円が含まれております。		(2)	
(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。		(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。	
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
買掛金	7,379百万円	買掛金	10,139百万円

前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,661,111百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">374,082百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,287,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,600百万円	借入実行額	- 百万円	差引: 借入未実行残高	39,600百万円	貸出コミットメント総額	4,661,111百万円	貸出実行額	374,082百万円	差引: 貸出未実行残高	4,287,029百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提携金融機関が行っている個人向けカードローンに係る顧客</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p> <p>4. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">39,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,950百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,902,470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">380,385百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,522,084百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証先	保証金額	提携金融機関が行っている個人向けカードローンに係る顧客	16百万円	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,700百万円	借入実行額	750百万円	差引: 借入未実行残高	38,950百万円	貸出コミットメント総額	4,902,470百万円	貸出実行額	380,385百万円	差引: 貸出未実行残高	4,522,084百万円
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,600百万円																												
借入実行額	- 百万円																												
差引: 借入未実行残高	39,600百万円																												
貸出コミットメント総額	4,661,111百万円																												
貸出実行額	374,082百万円																												
差引: 貸出未実行残高	4,287,029百万円																												
保証先	保証金額																												
提携金融機関が行っている個人向けカードローンに係る顧客	16百万円																												
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	39,700百万円																												
借入実行額	750百万円																												
差引: 借入未実行残高	38,950百万円																												
貸出コミットメント総額	4,902,470百万円																												
貸出実行額	380,385百万円																												
差引: 貸出未実行残高	4,522,084百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																								
<p>1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料572百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,260百万円</p> <p>3. 当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行ったことにより生じたものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,516,639百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">521,640百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">141,750百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,248百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	1,516,639百万円	個品あっせん	184百万円	融資	521,640百万円	融資代行	141,750百万円	その他	33百万円	合計	2,180,248百万円	<p>1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料580百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,713百万円</p> <p>3.</p> <p>4. キャッシュディスペンサーに係る除却損失及び撤去費用であります。</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,791,784百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">499,006百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">89,705百万円</td></tr> <tr><td>その他 (注)</td><td style="text-align: right;">30,597百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,229百万円</td></tr> </table> <p>(注) 電子マネー「WAON」の発行が開始されたことにより、今後、精算代行業務が増加することが見込まれるため、従来は取扱高に含めていなかった電子マネー等の精算代行額を当事業年度から取扱高(その他)に含めております。なお、前事業年度の精算代行額は7,106百万円であります。</p>	総合あっせん	1,791,784百万円	個品あっせん	135百万円	融資	499,006百万円	融資代行	89,705百万円	その他 (注)	30,597百万円	合計	2,411,229百万円
総合あっせん	1,516,639百万円																								
個品あっせん	184百万円																								
融資	521,640百万円																								
融資代行	141,750百万円																								
その他	33百万円																								
合計	2,180,248百万円																								
総合あっせん	1,791,784百万円																								
個品あっせん	135百万円																								
融資	499,006百万円																								
融資代行	89,705百万円																								
その他 (注)	30,597百万円																								
合計	2,411,229百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 36,712 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う 35,284 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 1,428 株の増加であり、減少の 1,585 株は売却によるものです。

当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	52,769	77,969	333	130,405
合計	52,769	77,969	333	130,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 77,969 株は、エー・シー・エス・ファイナンス(株)の吸収合併に対する反対株主の株式買取り請求による 76,800 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 1,169 株の増加であり、減少の 333 株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)				当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	172	96	76	車両運搬具	103	60	43
器具備品	2,590	1,596	993	器具備品	1,862	1,211	650
ソフトウェア	194	149	45	ソフトウェア	91	72	18
合計	2,958	1,842	1,116	合計	2,057	1,344	713
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		592百万円		1年内		379百万円	
1年超		537百万円		1年超		345百万円	
合計		1,130百万円		合計		725百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		716百万円		支払リース料		619百万円	
減価償却費相当額		698百万円		減価償却費相当額		596百万円	
支払利息相当額		20百万円		支払利息相当額		12百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算出しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分については、利息法に よっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		6百万円		1年内		35百万円	
1年超		5百万円		1年超		19百万円	
合計		12百万円		合計		55百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(2007年2月20日)			当事業年度(2008年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 (注)	2,649	37,492	34,842	3,949	39,016	35,067
合計	2,649	37,492	34,842	3,949	39,016	35,067

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- (1) 前事業年度 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
(2) 当事業年度 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

なお、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、マレーシア証券取引所に2007年12月12日に上場したため、当事業年度より含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 割賦売掛金及び営業貸付金 2,923百万円 未収収益 781百万円 貸倒引当金 8,101百万円 ポイント制度引当金 1,078百万円 未払事業税 751百万円 その他 248百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 13,885百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 利息返還損失引当金 2,814百万円 有形固定資産 392百万円 一括償却資産 24百万円 ソフトウェア 115百万円 長期前払費用 124百万円 その他 123百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 3,594百万円 評価性引当額 46百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 3,547百万円 繰延税金負債との相殺 3,547百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 - 百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 4百万円 その他有価証券評価差額金 3,822百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 3,826百万円 繰延税金資産との相殺 3,547百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 278百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 割賦売掛金及び営業貸付金 1,130百万円 未収収益 1,053百万円 貸倒引当金 12,342百万円 ポイント制度引当金 1,286百万円 未払事業税 161百万円 その他 102百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 16,077百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 利息返還損失引当金 3,450百万円 有形固定資産 294百万円 長期前払費用 79百万円 その他 257百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 4,080百万円 評価性引当額 143百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 3,937百万円 繰延税金負債との相殺 2,807百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,130百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,807百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 2,807百万円 繰延税金資産との相殺 2,807百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.2% 外国税額控除 0.4% 住民税均等割 0.3% IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税 0.5% 吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益 0.4% その他 0.2% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 1.0% 外国税額控除 0.9% 住民税均等割 0.4% その他 0.3% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1株当たり純資産額	869円25銭	909円24銭
1株当たり当期純利益	114円9銭	89円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>潜在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>当社は、2006年2月21日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報は、以下のと おりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資 産額 786円94銭</p> <p>1株当たり当期 純利益 121円8銭</p> <p>潜在株式調整後 潜在株式が存 1株当たり当期 在しないため 純利益 記載しており ません。</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載 しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2007年2月20日)	当事業年度末 (2008年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,396	142,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,396	142,601
普通株式の発行済株式数(株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数(株)	52,769	130,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	156,914,239	156,836,603

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益(百万円)	17,902	14,106
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,902	14,106
期中平均株式数(株)	156,914,060	156,885,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動) 2008年5月13日付

1. 代表取締役の異動

取締役会長 森 美樹(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 神谷 和秀(現 専務取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 池西 孝年(現 海外関連事業統括部長)

3. 役付取締役の変更

常務取締役 上山 政道(現 取締役市場開発本部長)

4. 退任取締役

取締役 畠田 公二(現 取締役信用管理本部長)

なお、畠田公二氏は、退任後、イー・シー・エス債権管理回収(株)常務取締役
役に就任予定であります。